

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月21日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 富士通ビー・エス・シー
 コード番号 4793 URL <http://www.bsc.fujitsu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼子 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 久保田 律

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3570-3481

平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,211	△4.3	1,011	2.5	1,039	18.7	536	7.6
22年3月期第2四半期	15,896	△7.5	986	△24.4	876	△26.8	498	△27.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	45.45	—
22年3月期第2四半期	42.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	30,110	17,431	57.6	1,470.46
22年3月期	29,929	17,060	56.7	1,438.40

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,351百万円 22年3月期 16,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年3月期	—	12.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.5	2,400	7.6	2,450	21.3	1,350	17.6	114.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	11,800,000株	22年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	347株	22年3月期	257株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	11,799,691株	22年3月期2Q	11,799,810株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

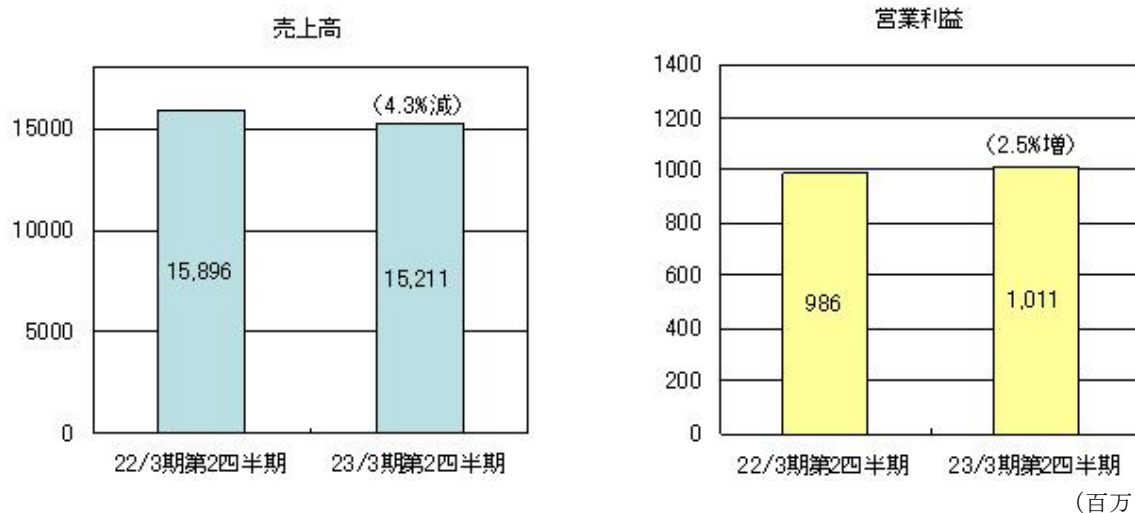
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで、以下同じ)の売上高は152億11百万円となり前年同期に比べ4.3%の減収となりました。一方、利益面では営業利益10億11百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益10億39百万円(同18.7%増)、四半期純利益5億36百万円(同7.6%増)となり、四半期累計損益では平成21年3月期第2四半期(個別業績)以来の前年同期比増益となりました。

通信キャリアシステムを中心として売上高が減少したものの、開発の効率化等による原価率の改善と収益性の高いパッケージ&サービスが好調であったことから、営業利益で前年同期比2.5%の増益となりました。更に、経常利益については、営業外費用の軽減により同18.7%と大幅な増益となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億13百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は同7.6%の増益という結果となりました。

(百万円)



(百万円)

	22年3月期 第2四半期		23年3月期 第2四半期		前年同期比	
		百分比		百分比	増減額	増減率
売上高	15,896	100.0%	15,211	100.0%	△685	△4.3%
売上原価	13,468	84.7%	12,706	83.5%	△762	△5.7%
売上総利益	2,427	15.3%	2,504	16.5%	77	3.2%
販売費及び一般管理費	1,441	9.1%	1,493	9.9%	52	3.6%
営業利益	986	6.2%	1,011	6.6%	25	2.5%
経常利益	876	5.5%	1,039	6.8%	163	18.7%
特別損失	—	—	113	0.7%	113	—
税金等調整前四半期純利益	876	5.5%	925	6.1%	49	5.7%
四半期純利益	498	3.1%	536	3.5%	37	7.6%

売上高については、通信キャリアシステム分野において、継続的に取り組んできた大手通信キャリア向け法人データ系システムの開発が一巡したことに加え、既存の基幹システムや顧客管理システムなどS I (システムインテグレーション) 案件についても開発規模の縮小や新たなサービスインの遅延等が発生し、前年同期に比べ減少する結果となりました。民需・公共システム分野においても、建設業向けERP、医療/製薬、携帯活用といったソリューション提供については堅調に推移したものの、製造業及び官公需向け等のS I 案件を中心に減少する結果となりました。

一方、エンベデッドシステム分野においては、携帯端末向けの受注が回復基調に転じるとともに、昨年、大手光学機器メーカーのニコングループと共同出資により設立(平成21年7月)した合弁会社が順調に事業を拡大しており、携帯端末及びデジタルカメラ等の情報家電を中心に増加する結果となりました。

パッケージ&サービス分野においては、インフラ構築系のサービスについては民需・公共システム分野に移管し

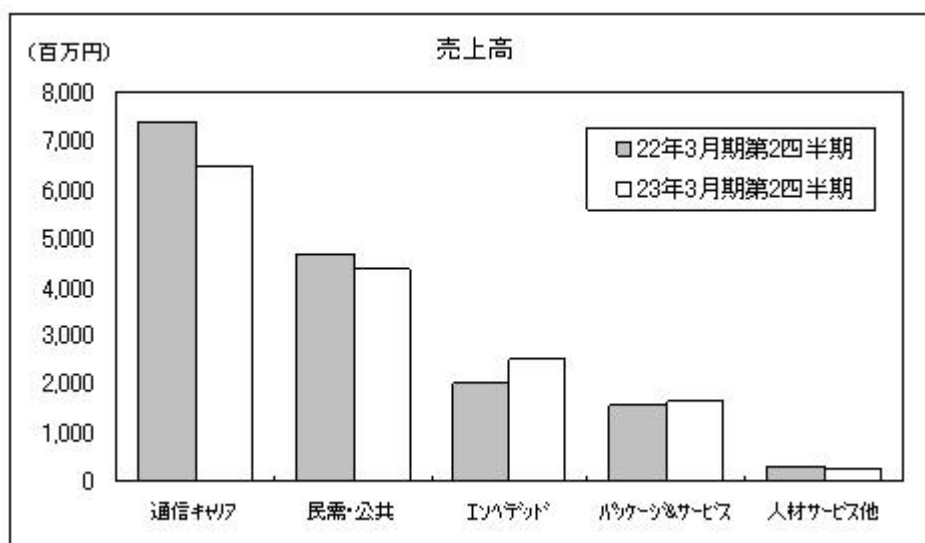
たことから減少する結果となりましたが、セキュリティパッケージ製品FENCEシリーズのバージョンアップに伴う販売拡大と大口顧客向けセキュリティ関連サービスが順調に増加しております。

その結果、当第2四半期の売上高は、エンベデッド分野及びパッケージ&サービス分野では好調に推移したものの、通信キャリア向けを中心としたS I 開発案件の減少による影響が大きく、152億11百万円となり前年同期に比べ4.3%の減収となりました。

このような中で、建設業向けのERPソリューション「CAP21」のクラウド提供や、メール誤送信対策のクラウドサービス「FENCE-Mail Cloud」等、新たなビジネスモデルとしてクラウドサービスを進めるほか、当社のオンメモリーデータベース製品「Oh-Pa 1/3」(オーパ・ワンサード)をエンジンとして組み込み、既に富士通株式会社で活用されている購買基幹システムを、リファレンスモデル「JETBI」(ジェットビーアイ)として製品化、販売を開始いたしました。

また、開発の標準化・効率化に継続して取り組み、「Topjax Solution」(富士通株式会社の開発フレームワーク)の社内教育を徹底して行なうことにより、原価率の改善と品質の向上に努めました。

顧客別では、富士通向け案件が一部関連会社へ移管されたことに伴い、富士通グループ会社向け売上が増加する結果となりました。



[事業区分別売上高]

(百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	7,382	6,473	△908	△12.3%
民需・公共システム	4,684	4,366	△317	△6.8%
エンベデッドシステム	2,007	2,484	477	23.8%
パッケージ&サービス	1,548	1,638	89	5.8%
人材サービス他	274	248	△25	△9.4%
合計	15,896	15,211	△685	△4.3%

[顧客別売上高]

(百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
富士通株式会社	7,925	7,141	△784	△9.9%
富士通グループ会社	2,495	2,935	440	17.6%
一般顧客	5,475	5,134	△341	△6.2%
合計	15,896	15,211	△685	△4.3%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、売掛債権の減少等があった一方、現金及び預金、長期預け金並びに無形固定資産等の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し301億10百万円となりました。純資産は3億71百万円増加し174億31百万円となり、自己資本比率は57.6%、1株当たりの純資産は1,470円46銭となりました。

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億46百万円減少し、37億96百万円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3百万円の増加（前年同期は14億18百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億25百万円、売上債権の減少2億4百万円等があった一方、仕入債務の減少2億33百万円、法人税等の支払額5億7百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億97百万円の減少（前年同期は2億74百万円の減少）となりました。これは主に、運用効率の向上を目的とした償還期限が3ヶ月を超える中長期性の預け金を20億円増加させたこと及び無形固定資産取得による支出1億84百万円等があったことによるものです。（現金同等物は3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としており、当該預け金は現金同等物の期末残高に含まれないこととなります。）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったこと等により1億47百万円の減少（前年同期は1億47百万円の減少）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,418	603	△815
投資キャッシュ・フロー	△274	△2,197	△1,923
財務キャッシュ・フロー	△147	△147	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,467	3,796	△670

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想については、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は119百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996	942
預け金	6,300	8,100
受取手形及び売掛金	9,250	9,456
たな卸資産	614	653
その他	1,206	1,186
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	18,360	20,331
固定資産		
有形固定資産	2,093	2,091
無形固定資産	655	575
投資その他の資産		
長期預け金	5,500	3,500
繰延税金資産	3,085	3,008
その他	447	458
貸倒引当金	△32	△35
投資その他の資産合計	9,000	6,931
固定資産合計	11,749	9,598
資産合計	30,110	29,929
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,595	1,879
未払法人税等	494	546
役員賞与引当金	18	18
その他	3,099	3,237
流動負債合計	5,208	5,681
固定負債		
退職給付引当金	7,220	7,061
役員退職慰労引当金	76	107
資産除去債務	159	—
その他	14	17
固定負債合計	7,469	7,187
負債合計	12,678	12,868

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,379	12,000
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,361	16,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
為替換算調整勘定	△8	△8
評価・換算差額等合計	△10	△9
少数株主持分	80	87
純資産合計	17,431	17,060
負債純資産合計	30,110	29,929

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,896	15,211
売上原価	13,468	12,706
売上総利益	2,427	2,504
販売費及び一般管理費	1,441	1,493
営業利益	986	1,011
営業外収益		
受取利息	31	20
その他	12	9
営業外収益合計	44	29
営業外費用		
退職給付積立不足償却額	133	—
その他	20	0
営業外費用合計	154	0
経常利益	876	1,039
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113
特別損失合計	—	113
税金等調整前四半期純利益	876	925
法人税等	373	393
少数株主損益調整前四半期純利益	—	532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△4
四半期純利益	498	536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876	925
減価償却費	175	154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	268	158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△0
受取利息及び受取配当金	△31	△20
売上債権の増減額(△は増加)	1,377	204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△420	△233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113
その他	△88	△219
小計	2,090	1,090
利息及び配当金の受取額	31	20
法人税等の支払額	△702	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	3,500	3,500
長期預け金の預入による支出	△3,500	△5,500
有価証券の取得による支出	△59	—
関係会社株式の取得による支出	△28	—
有形固定資産の取得による支出	△56	△14
無形固定資産の取得による支出	△147	△184
差入保証金の回収による収入	20	—
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△147	△147
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,014	△1,746
現金及び現金同等物の期首残高	3,452	5,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,467	3,796

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。